



## 2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社  
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 坂田 崇典

TEL 03-5803-2727

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	381		23		17		11	
2021年5月期第3四半期	802	44.6	125		115		77	

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 16百万円 ( %) 2021年5月期第3四半期 67百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	1.56	
2021年5月期第3四半期	10.31	

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年5月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。前第3四半期連結会計期間の売上高に近似する金額としまして、以下の取扱高をご参照ください。( %表示は、対前年同四半期増減率)

2022年5月期第3四半期 取扱高 1,052百万円(31.2%)

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	1,398		599		42.9
2021年5月期	916		615		67.1

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 599百万円 2021年5月期 615百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		0.00	0.00
2022年5月期		0.00			
2022年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) AUN Taiwan Marketing, Inc.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	7,502,800 株	2021年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2022年5月期3Q	株	2021年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	7,502,800 株	2021年5月期3Q	7,502,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. その他	P. 10
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、従来、一部の案件に係る業務又はサービスが完了した時点で収益を認識していたサービスについて、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、これまで収益を総額で認識していた取引の一部について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

なお、これらの変更は、主に「マーケティング事業」が対象となります。当第3四半期連結累計期間の「マーケティング事業」の売上高は627,291千円減少しており、セグメント利益は31,320千円増加しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間（2021年6月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、ワクチン接種の促進等による各種政策の効果もあり、一部で持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による感染拡大により、企業活動及び個人消費は極めて厳しい状況で推移しました。また、ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクも重なり、資源価格の上昇など、経済環境は依然不透明な状況で推移することが懸念されます。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、引き続き、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション領域への取り組み等を継続するとともに、アフターコロナ環境において想定される民間企業の急激な需要回復にも対応できるよう注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は381,953千円（前年同期売上高802,692千円）、営業損失は23,860千円（前年同期は営業損失125,420千円）、経常損失は17,233千円（前年同期は経常損失115,911千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,697千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失77,362千円）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の売上高に近似する、当第3四半期連結累計期間の取扱高は、1,052,864千円（前年同四半期売上高比31.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### ①マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

生活様式が変化していく中で、企業のマーケティング手法も日々変化しております。当社の強みである多言語分野で付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができるものと考えております。当社の強みを活かし、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション支援及び、越境ECサイトやグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）の領域へ重点的に経営資源を配分し、営業活動を強化することで、収益力の回復と拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は379,363千円（前年同期売上高791,195千円）、セグメント利益は77,567千円（前年同期はセグメント損失1,748千円）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の売上高に近似する、当第3四半期連結累計期間の取扱高は、1,050,274千円（前年同四半期セグメント別売上高比32.8%増）となりました。

## ②アセット事業

アセット事業では、2020年7月より開始したオンライン金融学習サポート「Financial Gym（フィナンシャルジム）」について、コロナ禍の環境の中で収益力の回復と拡大のためには、選択と集中が重要であると判断し、2021年11月末をもって新規加入受付を終了し、2022年7月末に全てのサポートを終了することを決定いたしました。

今後も独創的な考え方で挑戦し続け、これまで蓄積してきたノウハウや経営資源を活かした新たなビジネスモデルの創出により、収益源の多様化を進めてまいります。

以上の結果、当事業における売上高は2,590千円（前年同期売上高11,497千円）、セグメント損失は10,468千円（前年同期はセグメント損失20,637千円）となりました。なお、当事業は「収益認識会計基準」の適用による影響はありません。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて74.2%増加し、1,159,569千円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、238,976千円となりました。これは、主に建物の減少によるものであります。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて243.3%増加し、597,808千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて58.3%増加し、201,420千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、599,317千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	459,546	672,807
受取手形、売掛金及び契約資産	130,984	402,202
販売用不動産	30,664	30,133
仕掛品	995	1,013
その他	46,213	55,715
貸倒引当金	△2,792	△2,303
流動資産合計	665,610	1,159,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,953	5,675
減価償却累計額	△6,233	△5,431
建物(純額)	6,719	243
工具、器具及び備品	20,773	10,254
減価償却累計額	△18,880	△9,578
工具、器具及び備品(純額)	1,892	676
建設仮勘定	49,237	48,385
有形固定資産合計	57,849	49,305
無形固定資産		
ソフトウェア	7,716	5,613
無形固定資産合計	7,716	5,613
投資その他の資産		
投資有価証券	143,216	140,954
敷金及び保証金	7,036	7,335
その他	35,577	35,767
貸倒引当金	△68	-
投資その他の資産合計	185,762	184,057
固定資産合計	251,328	238,976
資産合計	916,939	1,398,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,976	82,987
1年内返済予定の長期借入金	39,279	434,079
未払費用	22,433	20,544
未払法人税等	1,113	7,088
前受金	11,723	11,721
賞与引当金	1,660	1,024
その他	16,953	40,360
流動負債合計	174,140	597,808
固定負債		
長期借入金	92,520	167,642
長期前受金	34,284	33,690
繰延税金負債	420	86
その他	9	-
固定負債合計	127,233	201,420
負債合計	301,374	799,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△213,437	△225,135
株主資本合計	599,574	587,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	197
為替換算調整勘定	15,030	11,234
その他の包括利益累計額合計	15,982	11,431
非支配株主持分	8	9
純資産合計	615,565	599,317
負債純資産合計	916,939	1,398,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	802,692	381,953
売上原価	588,001	111,391
売上総利益	214,691	270,561
販売費及び一般管理費	340,111	294,421
営業損失(△)	△125,420	△23,860
営業外収益		
受取利息	83	104
助成金収入	8,406	400
解約手数料等	907	105
為替差益	976	-
投資事業組合運用益	-	13,536
その他	807	3,157
営業外収益合計	11,182	17,304
営業外費用		
支払利息	449	4,514
解約手数料	912	-
為替差損	-	4,978
その他	312	1,184
営業外費用合計	1,674	10,677
経常損失(△)	△115,911	△17,233
特別利益		
固定資産売却益	-	2,253
投資有価証券売却益	46,508	-
子会社清算益	-	9,233
その他	3,637	-
特別利益合計	50,145	11,487
特別損失		
固定資産除却損	-	1,165
子会社清算損	8,920	-
その他	23	-
特別損失合計	8,943	1,165
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,709	△6,911
法人税、住民税及び事業税	2,652	4,785
四半期純損失(△)	△77,362	△11,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,362	△11,697



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△77,362	△11,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	△754
為替換算調整勘定	9,129	△3,796
その他の包括利益合計	9,776	△4,551
四半期包括利益	△67,585	△16,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,586	△16,249
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

##### 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった台湾亞文營銷事業股份有限公司(AUN Taiwan Marketing, Inc.)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社4社で構成されることとなりました。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、一部の案件に係る業務又はサービスが完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は627,291千円減少しておりますが、売上原価は658,611千円減少し、営業損失及び経常損失は31,320千円減少し、税金等調整前四半期純損失は31,320千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	791,195	11,497	802,692	—	802,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	251	—	251	△251	—
計	791,447	11,497	802,944	△251	802,692
セグメント損失(△)	△1,748	△20,637	△22,385	△103,034	△125,420

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	16,851	—	16,851	—	16,851
一定の期間にわたり移転される財	362,511	2,590	365,101	—	365,101
外部顧客への売上高	379,363	2,590	381,953	—	381,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	379,363	2,590	381,953	—	381,953
セグメント利益又は損失(△)	77,567	△10,468	67,098	△90,958	△23,860

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「マーケティング事業」の売上高は627,291千円減少しており、セグメント利益は31,320千円増加しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による訪日旅行者の大幅な減少を受け、主力サービスであったインバウンドマーケティングの需要が大きく落ち込みました。その結果、前連結会計年度において著しい売上高の減少、重要な営業損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該事象又は状況を解消すべく、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション支援、及び、越境ECサイトやグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）の領域に重点的に経営資源を配分し、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、アジア各国の拠点に分散していた経営資源を収益性の高い拠点や事業に集中させることで、グループ全体の効率化、合理化を図ってまいります。さらに、役員報酬の減額やオフィス移転による賃料の減額、業務効率化による諸経費の削減等に注力することで費用を圧縮し、収益構造の改善に努めて参ります。

なお、資金面では、当四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を672,807千円保有しております。このことから、当面の間の運転資金および投資資金を十分賄える状況であり、資金繰りにおいて重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。